

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	京福電気鉄道株式会社
【英訳名】	Keifuku Electric Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 寛
【本店の所在の場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	(075) - 841 - 9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	(075) - 841 - 9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【縦覧に供する場所】	京福電気鉄道株式会社 福井事務所 (福井市日之出1丁目6番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期連結 累計期間	第109期 第1四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	3,003	2,810	11,622
経常利益 (百万円)	240	148	359
四半期(当期)純利益 (百万円)	170	83	389
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	185	104	403
純資産額 (百万円)	4,534	4,764	4,703
総資産額 (百万円)	17,105	16,828	17,109
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.59	4.21	19.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.3	25.2	24.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の推進を背景に企業収益や個人消費に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあります。その一方で平成26年4月の消費税率引上げ以降、駆け込み需要の反動や原材料価格上昇といった懸念材料などから先行きの不透明な状況のまま推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、引き続き安全輸送の徹底とお客様目線に拠る営業活動の推進に努めるとともに、特に、嵐山線において、沿線のお客様、社寺や行政などのステークホルダーとの交流を深めるためのイベントを積極的に実施するなど、沿線の魅力や価値を高める取り組みを引き続き実施しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は2,810百万円（前年同期比192百万円、6.4%減）となり、営業利益は154百万円（前年同期比85百万円、35.7%減）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は148百万円（前年同期比92百万円、38.3%減）となり、法人税等を加減した四半期純利益は83百万円（前年同期比87百万円、51.0%減）と、ほぼ所期計画どおり推移しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、交通ICカードの全国相互利用開始による利便性が向上したことや円安による海外からのインバウンドの効果が続いたことで、多くのお客様にご利用いただきました。また、「嵐電一日フリーきっぷ」を始めとする各種企画乗車券のご利用も増加するなど、消費税率引上げに際し、200円均一運賃の据え置きによる減収懸念はあったものの、ご利用のお客様は順調に推移しました。

叡山ケーブル・ロープウェイでは、ゴールデンウィークを中心に天候に恵まれ堅調に推移しました。また、平成26年4月に「平安遷都千百年記念標」や「水力発電施設跡」などが点在する自然公園「八瀬 もみじの小径」を整備し、八瀬・比叡山地区の観光スポットとしてPRに努め、京阪電車・叡山電車・ガーデンミュージアム比叡との連携によるグループ全体での八瀬・比叡山地区の魅力向上に取り組みました。

バス事業におきましては、京都バス(株)では、平成26年3月より嵐山・嵯峨地区の均一運賃区間の拡大と京都市交通局との連携による「市バス・京都バス一日観光乗車券」の同社路線での共通利用の開始などの増収施策に取り組みました。京福バス(株)では、平成26年4月に一部路線の効率化の実施やコミュニティバスの経路・ダイヤ等を見直してお客様の利便性の向上を図ったほか、高速バスの東京線夜行便において、繁閑に応じた運賃設定と乗車券の早期購入割引（早割）を導入するなどの増収施策に取り組みました。

以上の結果、燃料価格の高騰による影響もあり、運輸業の営業収益は1,941百万円（前年同期比23百万円、1.2%減）となり、営業利益は59百万円（前年同期比38百万円、39.7%減）となりました。

(鉄軌道事業の運輸成績)

種別	単位	当第1四半期 連結累計期間 (26.4.1~26.6.30)		
			対前年同期増減率(%)	
営業日数	日	91	0.0	
営業キロ程	キロ	12.8	0.0	
車両走行キロ	千キロ	261	1.7	
輸送人員	定期	千人	519	6.8
	定期外	"	1,537	2.8
	計	"	2,057	3.8
旅客運輸収入	定期	百万円	48	6.1
	定期外	"	279	0.2
	計	"	327	1.0
運輸雑収	"	19	13.7	
運輸収入合計	"	346	1.6	
乗車効率	%	31.8	1.0	

(業種別営業成績)

種別	当第1四半期連結累計期間 (26.4.1~26.6.30)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	346	1.6
バス事業	1,285	1.3
タクシー事業	337	2.3
消 去	28	-
計	1,941	1.2

不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスでは、あわら市内の分譲宅地「あわら二面分譲地」の販売を進め、売売に向け継続した営業活動を実施しました。

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」は、平成25年7月の全面開業以降、スクエアと鉄道機能とのさらなる融合を図るため、駅ホームを利用したビアガーデン「RANDEN EKI-BEER2014」のほか、「嵐山エキナカ梅酒フェスタ」など集客力のあるイベントを開催することで、嵐山駅を訪れるお客様に楽しんでいただく機会を創出しました。また、JR福井駅の近隣や京福バス(株)坂井営業所構内に新たにコンビニエンスストアを誘致するなど、安定した収入の確保に取り組みました。

「BOAT RACE 三国」ではインターネット等による舟券購入機会を増やすための取り組みを実施する一方で、ボートレース場へお越しいただくため施設の利用環境を整備するとともに、女性観戦ツアーの催行等さまざまな誘致イベントを実施しました。

以上の結果、分譲宅地販売区画数が減少したことや、前年同期に「BOAT RACE 三国」自場で人気レースが開催されたことなどにより、不動産業の営業収益は519百万円（前年同期比176百万円、25.3%減）となり、営業利益は94百万円（前年同期比59百万円、38.5%減）となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第1四半期連結累計期間 (26.4.1～26.6.30)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
不動産賃貸事業	635	12.2
不動産分譲事業	3	95.3
消 去	119	-
計	519	25.3

レジャー・サービス業

飲食業におきましては、各店舗それぞれの特色を活かし、地域特性に応じた営業活動を引き続き実施しております。「八幡家(やわたや)」では、平成26年3月より「ビュッフェポイントカード」を導入し、リピーター確保に努めました。「京都ぎをん八咫(やた)博多店」では、平成26年4月に同店入居ビルのリニューアル工事が実施されたこともあり、お客様のご来店機会が増加しました。

物販業におきましては、フラワーショップ「BOOM」では、昨年に引き続き母の日に「スバコ・JR京都伊勢丹」内に臨時売店を出店し、販売日数を増加させるなど積極的な営業活動に取り組みました。

越前松島水族館におきましては、平成26年3月にオープンした「ぺんぎんらんど」を中心に、展示方法の工夫など当館ならではの楽しみ方を提供するとともに、開園55周年を迎えた記念イベントを実施するなど、多くのお客様にお楽しみいただきました。また、三国観光ホテルにおきましては、お客様の視点に立ったサービスと当館独自の宿泊プランを提供するなど、「選ばれるホテル」づくりに向けた諸施策を実施しました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は505百万円（前年同期比8百万円、1.6%増）となり、売上原価ほか諸経費の減少もあり、営業損失は0百万円（前年同期比12百万円、95.6%改善）となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第1四半期連結累計期間 (26.4.1～26.6.30)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
ホテル業・水族館業	232	2.4
飲 食 業	70	4.8
物 販 業	159	3.9
広 告 代 理 店 業	22	22.9
そ の 他	43	51.4
消 去	22	-
計	505	1.6

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	20,000,000	20,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		20,000,000		1,000		270

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,727,000	19,727	-
単元未満株式	普通株式 172,000	-	-
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,727	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が632株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京福電気鉄道株式会社	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20	101,000	-	101,000	0.50
計	-	101,000	-	101,000	0.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,438	1,417
受取手形及び売掛金	1,069	915
販売土地及び建物	21	21
商品及び製品	20	18
仕掛品	-	0
原材料及び貯蔵品	67	61
前払費用	36	29
繰延税金資産	100	90
その他	58	95
貸倒引当金	16	15
流動資産合計	2,798	2,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,599	8,574
機械装置及び運搬具(純額)	929	918
土地	2,878	2,878
リース資産(純額)	811	761
建設仮勘定	49	34
その他(純額)	365	342
有形固定資産合計	13,634	13,511
無形固定資産		
その他	95	88
無形固定資産合計	95	88
投資その他の資産		
投資有価証券	248	259
その他	320	319
投資その他の資産合計	568	579
固定資産合計	14,297	14,180
繰延資産		
社債発行費	13	12
繰延資産合計	13	12
資産合計	17,109	16,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77	80
短期借入金	3,564	3,473
1年内償還予定の社債	331	331
リース債務	206	201
未払金	650	408
未払法人税等	120	19
未払消費税等	88	130
賞与引当金	235	89
その他	491	778
流動負債合計	5,767	5,515
固定負債		
社債	655	570
長期借入金	3,539	3,499
リース債務	625	583
長期末払金	665	675
繰延税金負債	443	467
役員退職慰労引当金	150	158
退職給付に係る負債	335	290
その他	223	302
固定負債合計	6,638	6,548
負債合計	12,406	12,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	2,905	2,949
自己株式	14	14
株主資本合計	4,161	4,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	54
退職給付に係る調整累計額	33	25
その他の包括利益累計額合計	13	29
少数株主持分	527	529
純資産合計	4,703	4,764
負債純資産合計	17,109	16,828

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業収益	3,003	2,810
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,732	2,625
販売費及び一般管理費	31	30
営業費合計	2,763	2,656
営業利益	239	154
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
負ののれん償却額	11	1
雑収入	9	8
営業外収益合計	24	14
営業外費用		
支払利息	20	17
社債発行費償却	1	1
雑支出	0	0
営業外費用合計	23	19
経常利益	240	148
特別利益		
固定資産売却益	30	-
特別利益合計	30	-
税金等調整前四半期純利益	271	148
法人税、住民税及び事業税	34	32
法人税等調整額	56	29
法人税等合計	91	62
少数株主損益調整前四半期純利益	180	86
少数株主利益	9	2
四半期純利益	170	83

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	180	86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	7
退職給付に係る調整額	-	10
その他の包括利益合計	4	17
四半期包括利益	185	104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175	99
少数株主に係る四半期包括利益	9	5

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	240百万円	253百万円
負ののれんの償却額	11百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,958	625	418	3,003	-	3,003
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	69	78	154	(154)	-
計	1,965	695	497	3,158	(154)	3,003
セグメント利益又は損失()	98	153	13	238	1	239

(注)1 セグメント利益の調整額1百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,937	448	425	2,810	-	2,810
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	71	80	155	(155)	-
計	1,941	519	505	2,966	(155)	2,810
セグメント利益又は損失()	59	94	0	153	1	154

(注)1 セグメント利益の調整額1百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円59銭	4円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	170	83
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	170	83
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,899	19,898

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

京福電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。